(様式３) 目的設定表(令和03 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 3年度当初予算　　**確定日（**令和03 **年** 02 **月** 02 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	12010594			**政策コード**	12	**政 策 名**	その他政策				
事 業 名	民間企業人材活用事業			**施策コード**	01	**施 策 名**	その他施策				
				指標コード	05	**施策目標(指標)名**	その他５				
部 局 名	総務部	**課 室 名**	人事課	**班名**	給与班	**(tel)**	1046	**担当課長名**	山木　將弘	**担当者名**	佐藤　大輔

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和03**年度**　～　令和04**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

ANAグループ及び日本航空株式会社において、地方自治体等への社員の出向を行うこととしており、航空運送事業を中心に国内・海外旅行商品等の企画販売、地域活性化に向けた調査研究等、様々な事業を展開している企業グループの知見やノウハウを活用する絶好の機会である。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** R02　**年**　10　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

社会情勢や経済状況が日々刻々と変化するコロナ禍において、観光・交通をはじめとした各部門に精通する民間企業人材の受け入れによる知見・ノウハウの活用について、庁内各課から提案・要望があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

観光振興や交通政策等の施策立案において、当該企業の知見やノウハウを活用することで、より実効性のある施策立案を行う。また、人材交流を通じた当該企業と行政との関係構築を図る。

(重点施策推進方針との関係)　○ 重点事業として要望　● その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	秋田県
②事業の対象者･団体	秋田県

③達成のための手段

観光振興、交通政策、県産品販売、女性活躍、人口減対策、企業誘致、国際交流、スポーツ振興等の所管部署において、ANAグループ及び日本航空株式会社の社員を一定期間受け入れる。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

民間人材の活用方法としては、業務委託等による方法も考えられるが、社員の受け入れによる場合にはノウハウ・知見の伝達のみならず、当該企業と行政との関係構築に加え、県業務へ従事する過程での異業種同士による人材の関係構築も期待されることから、当該手法が有効である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	民間企業人材活用事業	民間企業の社員を県で受け入れるとともに、人材を派遣する企業に対して、負担金を支出する。	64,000	64,000	0	0	0	0	128,000

財源内訳	左　の　説　明							
		64,000	64,000	0	0	0	0	128,000
国 庫 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0
県　　債		0	0	0	0	0	0	0
そ　の　他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		64,000	64,000	0	0	0	0	128,000

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	民間企業の社員を受け入れることにより、当該企業の知見・ノウハウを生かした、より実効性のある施策立案、及び当該企業と行政との関係構築が期待される。

指標Ⅰ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

民間企業の社員を受け入れ、共に業務に従事することを通じた知見・ノウハウの蓄積と、当該企業との関係構築を図るものであり、定量的目標設定になじまないものである。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

民間企業の知見・ノウハウを活用することで、より実効性のある施策立案が見込まれる。効果については、受け入れ先の各課において実施される施策から把握することが可能である。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

新型コロナウィルス感染拡大により、社会情勢・経済状況が大きく変動する中において、アフターコロナを見据えた施策展開を図るため、各業界に精通した民間企業人材を活用する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県と航空会社の関係強化は、観光、物販、地域交通等に携わる多くの県内企業にとっても有益であり、当該企業の社員が県業務へ従事することを通じて、各産業と関わりを持つ機会を得ることで、企業間での関係構築に寄与することが期待される。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

ANAグループ及び日本航空株式会社の知見・ノウハウを活用し、県全体への効果の波及を図るため、県の観光政策・交通政策等の所管部署における受け入れが効果的と考えられる。また、異業種の県内企業と当該企業との関係構築の機会づくりを行う上でも、県が主体となり人材の受け入れを実施する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他